

第54期
事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

Solution Provider

President's Message

ごあいさつ



代表取締役社長
古尾谷 健

Contents

ごあいさつ	1
連結財務ハイライト	2
トップインタビュー	3
IRトピックス	4
当社における企業防衛策について	5
連結財務諸表の要旨	7
単体財務諸表の要旨	8
株式の状況	9
会社概要	10

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社の事業経営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期のわが国経済は、企業収益の改善、民間設備投資や個人消費の回復などから順調に推移いたしました。一方では原油価格の高騰や原材料価格の上昇など不安定要素も多く、企業経営を取り巻く環境は引続き厳しい状況が続いております。

海外におきましては、米国や欧州は緩やかな回復基調が続き、また中国・アジア経済も高い成長率のまま推移しました。

当社グループの主力市場であります自動車業界におきましては、国内販売台数、輸出ともに前年度実績を上回り、平成17年度の国内生産台数は4年続けて1千万台の大台乗せを達成いたしました。

一方、情報通信関連業界におきましては、世界の携帯電話機市場が高い成長を続けている中で、わが国の伸び率は1桁台の低い伸びにとどまっております。

このような状況下、当社グループは引き続きグローバルな業績の拡大と経営基盤の強化をめざし、全社員一丸となって、地球環境の改善に貢献することを目的とした「開発提案型企業」を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2006年6月

経営ビジョン

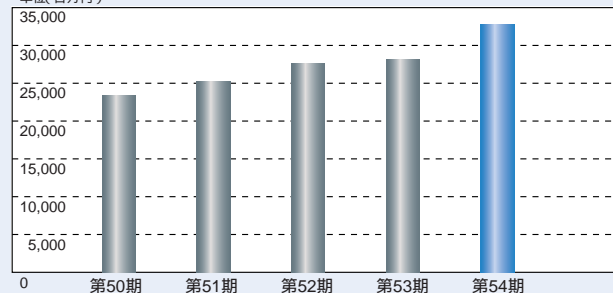
グループの存続と繁栄を目指し、生産財要素部品等を対象とする環境を重視した「開発提案型企業」として、世界のお客様に信頼されるオーハシテクニカを実現する。

連結財務ハイライト

	第50期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	第51期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	第52期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	第53期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	第54期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
連結売上高(百万円)	23,185	25,051	27,399	27,816	32,387
連結経常利益(百万円)	1,170	2,011	2,256	2,268	2,474
連結当期純利益(百万円)	488	997	1,306	1,361	1,611
株主資本(百万円)	9,579	10,173	11,805	12,901	14,767
1株当たり当期純利益(円)	55.42	105.21	137.85	138.04	161.51
1株当たり株主資本(円)	1,083.77	1,143.32	1,281.93	1,371.70	1,561.71

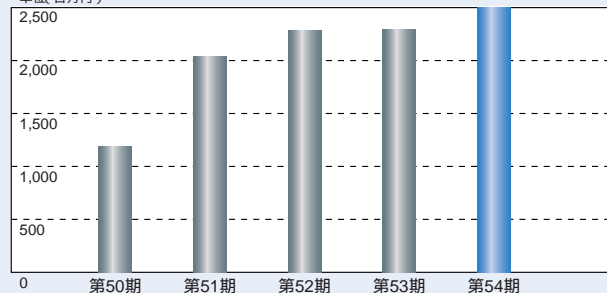
連結売上高

単位(百万円)



連結経常利益

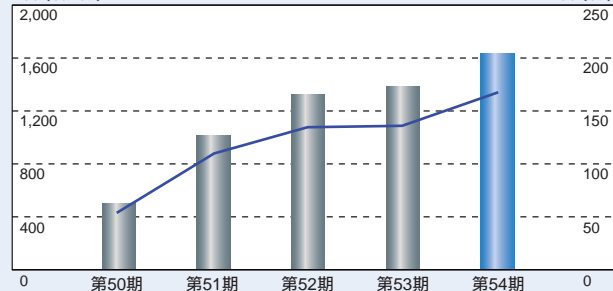
単位(百万円)



連結当期純利益・1株当たり当期純利益

単位(百万円)

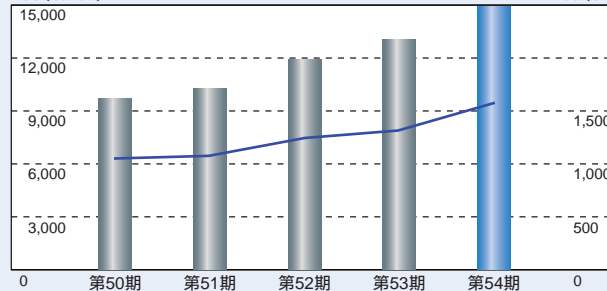
単位(円)



株主資本・1株当たり株主資本

単位(百万円)

単位(円)



トップインタビュー

古尾谷社長に聞く



Q1.前期54期の概況は

おかげさまで、前期は連結ベースで、4期連続で売上高、営業利益とも、過去最高を更新することができました。これは、主力の自動車部品事業において、国内外における日系自動車メーカーの生産好調が続いていることに加え、新部品の採用増などにより売上が拡大したことによるものです。しかしながら、原材料価格の高騰、高水準の設備投資や人財投資などにより、営業利益の伸びはやや下回りました。

Q2.今期55期の業績の見通しについて

55期も増収増益の計画で進んでいます。その理由としては、当社の最大の特徴である開発推進テーマの商品化を柱に、自動車部品事業では国内外とも順調な販売拡大が見込めること、情報通信事業でも世界最大の携帯電話機メーカーをはじめ新しいお客様との取引が業績に大きく寄与してくる見込みです。

従って、そのためにも、圧入プロジェクションに代表される新技術の開発と事業化、そして海外子会社の生産強化に、引き続き注力していく予定です。

Q3.今期の経営上の課題は何ですか

経営基盤の安定化という観点から、一層の原価改善に取り組むと同時に、徹底した在庫管理により、財務体質の健全化を目指すことが、最大の課題と考えています。

もうひとつは、資本市場、特に株式流通市場における適正な価値を維持、向上させるため、株式流動性の向上、株主数の増加を含めた企業価値と株主の共同価値向上に全力で取り組んでいきたいと考えています。

Q4.先日発表された「買収防衛策」や「内部統制の基本方針」などは、そうしたお考えによるものですか

当然、そういうことです。社会情勢が変化の中で、企業の社会的責任が強くなりつつあることを、ひしひしと感じています。当社グループでも、「存続と繁栄」のため、これまで以上にコンプライアンスを重視し、安定成長を目指す経営基盤の構築に向けた経営課題に、正面から取り組んでいきたいと考えています。

海外子会社の状況

米国

1987年、当社グループでは最も早く現地法人OTUSを設立して以来、生産子会社であるOTUSM並びに3販売拠点を含めて、安定した成長を続けています。2005年の売上高は、75億61百万円(前年比125.8%)、営業利益は円高と原材料価格の値上がりにより前年比で少し低下して4億61百万円(同98.1%)となりました。

タイ

アセアン地域における自動車部品の製造・販売の拠点として、OTT及びOSTが活動を始めて8年目になります。最近の日系自動車メーカーの積極的なアセアン進出を背景に、積極的な設備投資が奏功したこともあり、業績を急拡大しています。売上高は23億97百万円(同143.7%)、営業利益も2億16百万円(同148.0%)となりました。

英国

1999年12月に英国に販売会社OTUKを設立し、業績は安定した成長を続けています。売上高は16億円(同108.7%)、営業利益は1億54百万円(同124.0%)となりました。

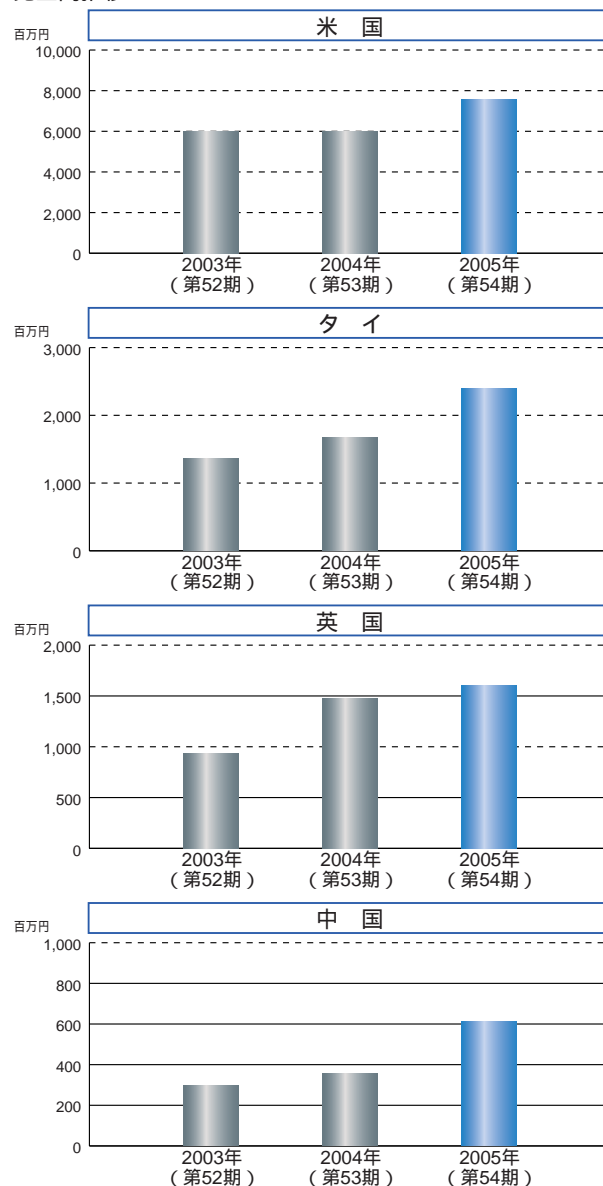
中国

2002年6月に携帯電話機用ヒンジの生産・販売子会社であるOTSH、2003年9月に自動車部品の販売会社であるOTPS、さらに2004年11月に自動車部品の製造・販売会社であるOTPGを設立して、活動を続けています。業績への寄与は始まったばかりですが、今期の売上高合計は6億12百万円(同172.2%)となりました。

北欧

2005年5月、フィンランドに情報通信の子会社OTFを設立しました。ノキアをはじめ、世界の有力メーカー向けに活動を続けています。

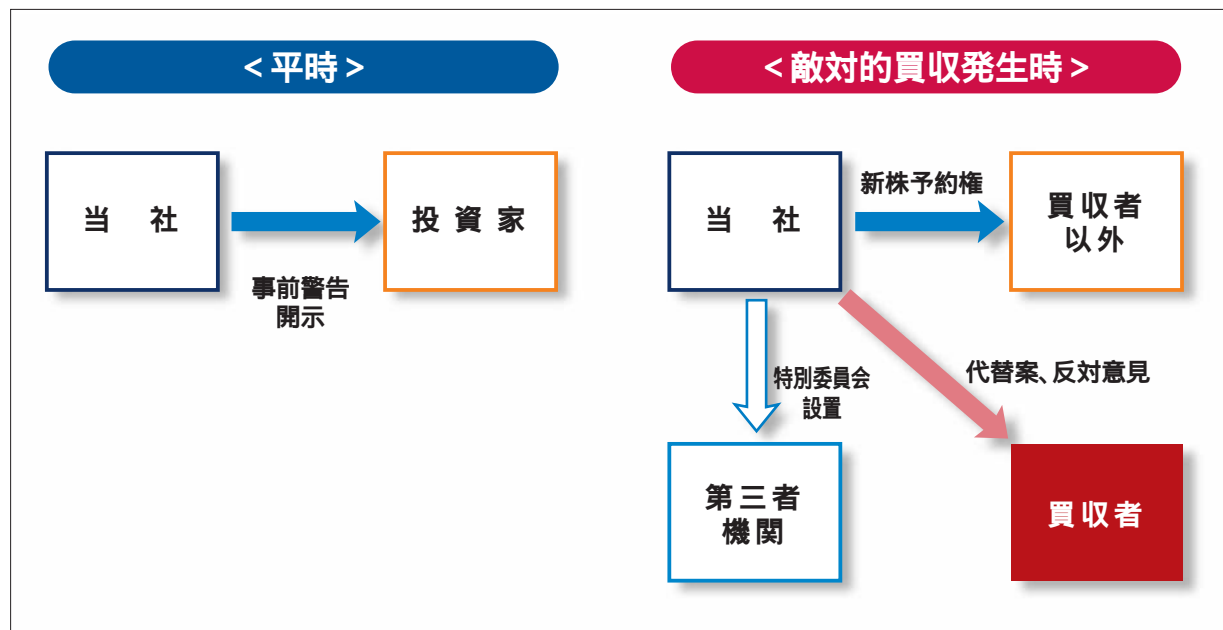
売上高推移



当社における企業防衛策について

当社では、5月18日開催の取締役会におきまして、次のような敵対的買収に対する企業防衛策を決定し、公表いたしました。具体的な内容は、東京証券取引所並びに当社のホームページに掲載されていますが、改めてそのポイントについて、株主の皆様にご説明いたします。

当社の企業防衛策の骨子は、平時のうちに事前の警告を行い、実際に買収者が現われた時には、あらかじめ定めたルールに従い、買収者だけが行使できない新株予約権を全ての株主の皆様割り当てることで、買収者の持株比率を引下げる、いわゆる「事前警告型ライツプラン」と呼ばれるものです。



平時の事前警告

当社が定めるルールを守らない敵対的買収者に対しては、防衛策を講じる旨の事前警告を開示する。

特別委員会の設置

防衛策の発動が、取締役会の恣意的判断によることのないよう、取締役以外の第三者で構成される特別委員会を設置する。

買付ルールが守られている場合

この場合は、株主の皆様への判断に委ねるべく、当社としての大規模買付に対する反対意見や代替案を提案する。

買付ルールが守られない場合

対抗措置としての効果が発揮できるよう、買収者以外が行使できる新株予約権を付与する。

導入の基本的な考え方

当社に対する敵対的な買収行為が行われようとする場合に、これを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様への判断に委ねられるべきと考えます。ただし、その場合にも、株主の皆様が適切な判断をおこなうために必要な十分な情報を提供してまいります。勿論、こうした以前に、全役職員の不断の努力により、株主の皆様のご期待に応えるべく、企業価値・株主共同の利益の確保と向上に努めてまいります。

連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	第53期 平成17年3月31日	第54期 平成18年3月31日		第53期 平成17年3月31日	第54期 平成18年3月31日
資産の部			負債の部		
流動資産	18,168	20,614	流動負債	9,004	10,685
現金及び預金	7,852	8,231	支払手形及び買掛金	7,784	9,280
受取手形及び売掛金	7,119	8,167	未払法人税等	442	514
たな卸資産	2,746	3,551	賞与引当金	150	186
繰延税金資産	222	287	その他	628	704
その他	238	387	固定負債	713	753
貸倒引当金	10	11	退職給付引当金	469	486
固定資産	4,493	5,621	役員退職慰労引当金	220	245
有形固定資産	2,555	3,420	その他	23	21
無形固定資産	432	555	負債合計	9,718	11,439
投資その他の資産	1,504	1,645	少数株主持分		
(投資有価証券)	483	528	少数株主持分	42	29
(繰延税金資産)	277	274	資本の部		
(その他)	755	848	資本金	1,774	1,801
(貸倒引当金)	11	5	資本剰余金	1,560	1,586
資産合計	22,661	26,236	利益剰余金	9,673	10,924
			その他有価証券評価差額金	110	146
			為替換算調整勘定	217	308
			資本合計	12,901	14,767
			負債、少数株主持分及び資本合計	22,661	26,236

注 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

中国、タイ、米国の子会社を中心に、過去最大の設備投資を行いました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	第53期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	第54期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	27,816	32,387
売上原価	21,204	24,987
売上総利益	6,612	7,399
販売費及び一般管理費	4,447	5,005
営業利益	2,164	2,393
営業外収益	131	99
営業外費用	27	18
経常利益	2,268	2,474
特別利益	103	64
特別損失	64	57
税金等調整前当期純利益	2,307	2,482
法人税、住民税及び事業税	1,008	955
法人税等調整額	74	82
少数株主損益	11	2
当期純利益	1,361	1,611

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	第53期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	第54期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	1,986	1,993
投資活動による キャッシュ・フロー	856	1,384
財務活動による キャッシュ・フロー	195	241
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	11
現金及び現金同等物の増加額	939	379
現金及び現金同等物の期首残高	6,912	7,852
現金及び現金同等物当期末残高	7,852	8,231

単体財務諸表の要旨

単体貸借対照表

(単位:百万円)

	第53期 平成17年3月31日	第54期 平成18年3月31日		第53期 平成17年3月31日	第54期 平成18年3月31日
資産の部			負債の部		
流動資産	14,376	16,045	流動負債	8,238	9,635
現金及び預金	5,910	6,063	支払手形	227	340
受取手形	718	645	買掛金	7,254	8,440
売掛金	6,576	7,716	未払金	232	223
商品	894	1,169	未払法人税等	339	400
繰延税金資産	83	113	賞与引当金	117	152
その他	199	342	その他	67	78
貸倒引当金	6	6	固定負債	616	665
固定資産	5,986	6,719	退職給付引当金	371	398
有形固定資産	697	675	役員退職慰労引当金	220	245
無形固定資産	329	462	預り保証金	23	21
投資その他の資産	4,959	5,581	負債合計	8,854	10,301
投資有価証券	483	528	資本の部		
関係会社株式	2,062	2,089	資本金	1,774	1,801
関係会社出資金	873	1,329	資本剰余金	1,560	1,586
関係会社長期貸付金	590	585	利益剰余金	8,063	8,930
繰延税金資産	246	248	利益準備金	147	147
敷金保証金	255	239	任意積立金	6,620	7,370
保険積立金	351	472	当期末処分利益	1,296	1,413
その他	107	95	その他有価証券評価差額金	110	146
貸倒引当金	12	6	資本合計	11,508	12,464
資産合計	20,363	22,765	負債・資本合計	20,363	22,765

単体損益計算書

(単位:百万円)

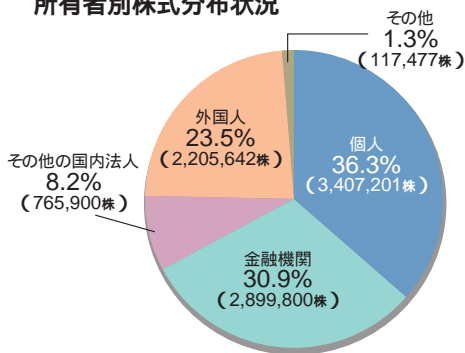
	第53期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	第54期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	22,827	25,776
売上原価	18,099	20,659
売上総利益	4,728	5,117
販売費及び一般管理費	3,185	3,496
営業利益	1,543	1,620
営業外収益	266	283
営業外費用	26	12
経常利益	1,783	1,891
特別利益	110	56
特別損失	58	57
税引前当期純利益	1,835	1,890
法人税、住民税及び事業税	702	718
法人税等調整額	3	56
当期純利益	1,135	1,227
前期繰越利益	253	279
中間配当額	93	93
当期末処分利益	1,296	1,413

注 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	32,000,000株	
発行済株式総数	9,396,020株	
資本金	18億117万円	
株主数	2,933名	
大株主		
ゴールドマン・サックス インターナショナル	1,344,600株	14.31%
株式会社みずほ銀行	440,500株	4.68%
日本トラスティサービス 信託銀行株式会社(信託口)	382,200株	4.06%
日本生命保険相互会社	380,000株	4.04%
古尾谷 健	350,860株	3.73%
野村信託銀行株式会社(投信口)	337,000株	3.58%
久保 好江	254,890株	2.71%
久保 雅嗣	254,890株	2.71%
阿部 泰三	251,300株	2.67%
ピーエヌビー パリバ セキュリティーサービス ルクセンブルグジャスデック セキュリティーズ	210,000株	2.23%

所有者別株式分布状況



株主の皆様のためのIR情報

増配のお知らせ

期末配当金につきましては、株主の皆様へのご期待に応えるため、前期末より5円増額して1株あたり25円とさせていただきます。これにより年間の配当金は、既にお支払いしている中間時の1株当たり10円と合わせて、1株当たり35円となります。

株主優待策について

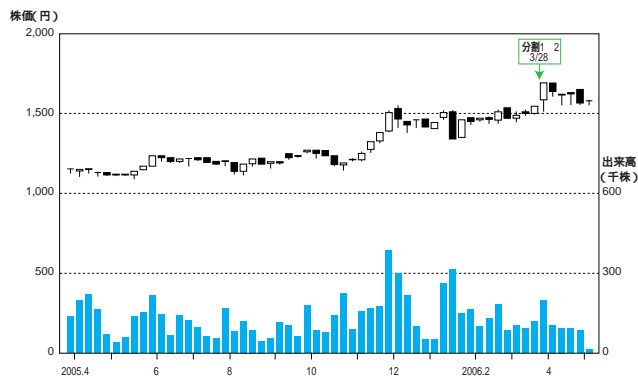
期末及び中間時の株主優待品(お米ギフト券)の配布につきましては、株式分割を実施したことにより、今中間期より下記の基準に変更する予定であります。

	現行	変更案
100株以上	2kg	1kg
1,000株以上	3kg	2kg
5,000株以上	6kg	3kg
10,000株以上	10kg	5kg

株式分割を実施いたしました

当社は、株式分割により株式流動性の向上を図るとともに、1株当たりの投資金額を引き下げることで新規株主数の増加を図るため、平成18年3月31日現在の株主の皆様に対して、1：2の株式分割を実施いたしました。

株式チャート (平成17年4月～平成18年3月)



会社概要 (平成18年3月31日現在)

社名 株式会社オーハシテクニカ
OHASHI TECHNICA, INC.

本社 〒163-0921
東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス21階

創業 1946年(昭和21年)11月
1953年(昭和28年)3月 株式会社に改組

資本金 18億117万円(平成18年3月末現在)

社員数 連結 636名、単体 181名

事業内容 自動車・情報・通信を中心とした組立産業の
各種製品に使用される要素部品等の企画・設
計開発並びにその製造・販売
海外子会社が販売する部品の国内での調達と
輸出業務

役員 (平成18年4月1日現在)

取締役社長	古尾谷 健
常務取締役	前川 富義
常務取締役	増田 明
取締役	菊地 孝一
取締役	久保田 忠
取締役	青山 清治
取締役	窪田 清
取締役	堀内 郁夫
常勤監査役	高木 重輝
監査役	土田一富三
監査役	三好 徹
監査役	田口 弘
執行役員	小林正一郎
執行役員	田中 春次
執行役員	古性 雅人
執行役員	柴崎 衛



国内事業ネットワーク

本社	東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス21階
支店 立川	東京都福生市熊川987 ヤマカビル2階
南関東	神奈川県伊勢原市田中257-2 ホワイトメゾンヤマキ2階
北関東	群馬県太田市西矢島581-6
栃木	栃木県宇都宮市東宿郷5-1-16 ルーセントビル5階
川崎	神奈川県川崎市川崎区藤崎3-5-1 トークピア川崎4階
浜松	静岡県浜松市篠ヶ瀬町502-1
名古屋	愛知県高浜市小池町2-15-10
大阪	大阪府大阪市北区中津1-15-15 中津第2リッチビル5階
日立	茨城県ひたちなか市新光町38 ひたちなかテクノセンターB201
OTS8開発室	静岡県浜松市有玉台1-6-25
調達技術企画グループ	東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス21階
調達室 東京第一、第二	東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス21階
大阪	大阪府大阪市北区中津1-15-15 中津第2リッチビル5階
名古屋	愛知県高浜市小池町2-15-10
北関東	群馬県太田市西矢島581-6
諏訪	長野県諏訪市沖田町1-96-2 広瀬橋Sビル
南関東	神奈川県伊勢原市田中257-2 ホワイトメゾンヤマキ2階
日立	茨城県ひたちなか市新光町38 ひたちなかテクノセンターB201
情報通信事業部	東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス21階

海外事業ネットワーク

北米	OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. TENNESSEE BRANCH INDIANA SALES OFFICE GEORGIA SALES OFFICE
タイ	OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO.,LTD. OHASHI SATO (THAILAND) CO.,LTD.
英国	OHASHI TECHNICA UK, LTD. NORTH EAST SALES OFFICE
北歐	OHASHI TECHNICA FINLAND LTD.
中国	大橋精密電子(上海)有限公司 大橋精密件(上海)有限公司 大橋精密件制造(広州)有限公司

国内関係会社

(株) オーティーシートライポロジー研究所	東京都新宿区西新宿2-3-1
(株) オーティーシーロジスティクス	東京都国立市谷保3999-6



<http://www.ohashi.co.jp>

株式会社メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 配当金受領 利益配当金 毎年3月31日
- 株主確定日 中間配当金 毎年9月30日
- 定時株主総会 毎年6月中
- 基準日 毎年3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
- 公告方法 電子公告によるものとします。
- 株主名簿管理人 東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
証券代行事務センター(〒168-0063)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)3323-7111(代表)
- 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 日本各支店
日本証券代行株式会社 本支店

 **OHASHI**
OHASHI TECHNICA, INC.
株式会社オーハシテクニカ

(証券コード:7628)

〒163-0921 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モリス21階
TEL.03-5321-3411(代)



この事業報告書は、エコマーク認定の古紙配合率100%の再生紙を使用し、アロマフリータイプ大豆インキで印刷されています。